

Ⅲ 研究ノート Ⅲ

韓国民民主主義の異質性（Ⅱ）

澤 喜司郎

7 燃え続けるろうそく

弾劾訴追案が可決され、朴大統領の権限が停止された12月9日午後、ソウルの光化門広場で開かれた「朴槿恵の即刻退陣を求める光化門ろうそくコンサート、下野ショー」の参加者は歌を歌いながら、「朴槿恵の即刻退陣」を要求していました。「退陣行動」は弾劾訴追案が可決された後に、光化門広場での集会を翌10日午後6時から予定通り行うことを明らかにし、それはこれまで6回にわたる集会で確認された「大統領の即刻退陣」の意思を貫くため、「私たちは最初から弾劾論とは一定の距離を置き、市民による朴槿恵大統領の即刻退陣を要求してきた」「国会の弾劾訴追案可決は即刻退陣に圧力をかけるためものだ」としていました（ハンギョレ新聞12月10日7時14分配信）²⁹⁾。なお、中央日報（日本語版12月10日10時49分配信）は、「弾劾案

29) また、「退陣行動」は弾劾訴追案が可決された直後の12月9日午後4時に声明を出し、「弾劾訴追案の可決は、朴槿恵政権の即刻退陣を要求し、全国津々浦々の広場に集まった国民のろうそくの偉大な力が成し遂げた大事な成果だ」「今日の弾劾訴追案の可決は国会ではなく、主権者である国民の力で成し遂げられた」「朴大統領は弾劾訴追案が可決されても、直ちに退陣する意思がないことをすでに明らかにした。これは国民との対決を続けるという宣戦布告だ。また、国政壟断政策を何の罪の意識もなく推し進めている黄教安権限代行とその内閣は、朴槿恵の共犯者だ」として、黄首相と内閣の総辞職を要求しました（ハンギョレ新聞12月10日12時59分配信）。

なお、産経新聞（11月23日11時45分配信）は、「退陣行動」が弾劾よりも即時退陣にこだわるのは「国会で決議、憲法裁判所で審査するより、大合唱や大群衆や全国を照らすロウソク・デモで『国民の信頼を裏切った大統領から権力を取り戻す』ことの方が、韓国にとっては『民主主義を一段高いレベルに進展させる道』（進歩系新聞『ハンギョレ』社説）との国民情緒である。こうした情緒優先を韓国では皮肉まじりに『国民情緒法』と呼んでいる。特に今回は、韓国人のDNA（遺伝子）が反映しているようだ。

が可決されたことで、10日に予定された第7回ろうそく集会は祝祭の場になると予想される」と報じ、他方、朴槿恵を愛する会（バクサモ）など保守系団体は総動員令を発し、10日午前11時にソウルの清溪広場で集会を開き、午後1時からマロニエ公園に向かって行進することを明らかにし、国家祈祷連合も午後7時にソウル駅前広場で祈祷会を開催すると予告していました（ハンギョレ新聞12月10日7時14分配信）³⁰⁾

12月10日にソウルをはじめ全国各地で朴大統領の退陣を求める集会が開かれ、「退陣行動」が午後6時から光化門広場で開催した第7回ろうそく集会には主催者推計で80万人（警察推計12万人）が集まり³¹⁾、「弾劾訴追案可決はゴールではなく始まりにすぎない」「憲法裁判所の弾劾審判、特別検察官による捜査がまだ残っている」「朴大統領退陣までの道は遠い」と声をあげていました³²⁾。集会開始前の午後4時から青瓦台（大統領府）に向けて抗議の

激動の韓国現代史で権力者を引きずり下ろしたのは大規模デモだった。1960年、長期執権で腐敗していた李承晩大統領を倒し、亡命に追いやったのは『学生（4月）革命』と呼ばれる大規模デモだったし、1987年の民主化運動で大統領直接選挙を勝ち取ったのも約70万人に及んだ学生らのデモだった。道という道、路地という路地が人並みで埋まり抗議の叫び声が響くと、韓国人は歴史を思い出す。いま大規模デモの現場は韓国的DNAで盛り上がっている」と報じていました。

- 30) 朴大統領支持派は、「憲法裁判所が弾劾を認め朴氏を大統領職から罷免するかどうかを180日以内に判断するまで、圧力をかけ続けていく」としていました（AFPBB News12月10日18時4分配信）。
- 31) 「退陣行動」は、第7回ろうそく集会にソウルで80万、釜山や光州などで行われた全国の集会を合わせると104万人が集まり、憲政史上最大規模の集会となった先週のソウル170万人（全国232万人）に比べれば少ないが、前日国会で弾劾訴追案が可決された点と、マイナス4度～5度の寒気、7週間も続いたろうそく集会による疲労を考えれば相当な規模だとしていました（ハンギョレ新聞12月11日8時26分配信）。
- 32) 午後6時に光化門広場で始まった本集会では、歌手のクォン・ジンウォンさんやイ・ウンミさんなどが熱い舞台を披露し、クォン・ジンウォンさんは「生きていれば」「アリラン」などを歌いながら、「昨日国会で希望の表決がありました。韓国国民の力は偉大です。しかし、依然として心は重い。行く道は遠い。セウォル号の7時間、政経癒着など、解決すべき問題、隠された真実が非常に多い。皆さんが掲げたらうそくが今日よりもっと良い明日を照らしてくれると思います」と話し、イ・ウンミさんは「大韓民国よ、新たに生まれ変われ！」と叫び、「目覚めよ」などを歌いながら「長い時間、大韓民国には清算という歴史が書かれたことはありません。昨日はまともな清算の歴史が書かれた初めての日だと思います。絶対に忘れてはいけません。常に目覚めていますか」「これまでご苦労さま、よく頑張ったと、隣の方の手もしっかり握って下さい。肩もしっかり抱いて下さい。もっと素敵な大韓民国を作りましょう」と語っていました（ハンギョレ新聞12月11日8時26分配信）。

行進を行い、「憲法裁判所による弾劾審判の結果が出る前に朴大統領は即刻辞任しろ」「朴槿恵を拘束しろ」「時間稼ぎはとんでもない」などのシュプレヒコールをあげ、朴槿恵即刻退陣と共犯者に対する処罰なしにはろうそくを消さない意志を明らかにしたと言われていました（聯合ニュース12月10日22時49分配信、ハンギョレ新聞12月11日8時26分配信）。また、本集会後の2次行進では、憲法裁判所交差点で群衆3万人が「弾劾を認容せよ。国民の命令だ」と叫び（ハンギョレ新聞12月11日8時26分配信）、憲法裁判所に圧力をかけていました。³³⁾

一方、朴大統領の弾劾に反対するパクサモなど保守系団体は、10日午前11時にソウルの清溪広場や大学路などで集会を開き、イ・サンジン反国家教育清算国民連合常任代表は「今回の弾劾事態は一言で民衆革命の状況だ。従北左翼勢力が民衆革命を完成するために徹底して行動している。自由民主主義が人民民主主義に転換しかねない」と主張し³⁴⁾、参加者は「騙されるな、嘘

33) 時事通信（12月10日19時10分配信）は、憲法裁判所に向かって抗議の行進が行われたのは、集まった群衆の間には「喜びや安堵だけでなく、朴氏罷免の是非を最終判断する憲法裁判所に対する警戒感も広がった」からで、そのためろうそく集会は憲法裁判所の判断に世論を反映させる目的で、今後も開かれるだろうと報じていました。なお、ハンギョレ新聞は「ろうそく集会の市民たち、強者の横暴がまかり通る社会を変えられる希望が見えた」と題する記事（12月12日11時50分配信）で、「10日のろうそく集会は、市民の勝利をもう一度確認する場であると共に、国民の戦いがまだ終わっていないことを確認する場でもあった。氷点下の寒さにも全国から集まった100万人の市民たちは『一人また一人が集まって絶対的に見えた大統領を引きずりおろした』という自信にあふれており、崩れ落ちたかのように見えた民主主義を市民の力で復活させたことから希望を見出したと口々に言った」と報じていました。

34) 反国家教育清算国民連合（反教連）は、ニューライト国民連合や北朝鮮民主化フォーラムなど保守系の20数団体が集まって2008年10月に結成され、「全国教職員労働組合（全教組）を利敵団体として検察に告発する」「告訴・告発などあらゆる方法を動員して全教組を退治し、これを汎国民運動に昇華させる」としていました。ソウル高等裁判所民事24部は2013年2月21日に、反教連などが全教組所属教師の勤める学校の前で「主体思想で洗脳する従北集団全教組」と書かれた横断幕を持ってデモをした行為などで名誉を棄損されたとして全教組が起こした損害賠償請求訴訟控訴審で反教連に「全教組に5000万ウォンを賠償せよ」と原告一部勝訴の判決を下しました。反教連が横断幕に「金正日が可愛がり主体思想で洗脳する従北集団全教組、北韓から月給をもらえ」と書いたことに対して、裁判所は「原告（全教組教師）が主体思想を教育していると認める何の証拠もない点に照らして、虚偽事実の摘示に該当する」「これは反国家・反社会勢力と烙印を捺され、その社会活動の幅が顕著に萎縮する可能性があるほど相手方に対する社会的評価を顕著に阻害させる表現であり、全教組の名誉を重大に傷つけ

の扇動、自由大韓を守護しよう」などと書かれたプラカードを持ち、与野党、メディア、朴大統領退陣を求める集会参加者を批判していました（聯合ニュース12月10日22時49分配信、ハンギョレ新聞12月11日8時26分配信）。

8 衝突する群衆と共に民主党の詭弁

12月10日の第7回ろうそく集会は、花火が上がったりコンサートが行われたりと、お祭りムードで、参加者数百人が青瓦台の200m手前で「退陣行動」から渡された爆竹を同時に鳴らして歓声を上げていましたが、負傷者や警察に連行された人はいなかったと言われていました。しかし、パクサモのメンバー30人余りが「扇動弾劾は無効」と叫びながら青瓦台に向かっていたところ、青瓦台付近で集会を終えて光化門広場に戻る途中だったろうそく集会参加者数百人と午後5時30分頃に鉢合わせし、互いに怒鳴り合ったり、一部が相手側のパンフレットを奪って破いたりするという諍いが起きました。周りの人々が「ケンカはやめよう」と制止しましたが、もみ合いは10分ほど続き、人数的に劣勢のパクサモのメンバーがろうそく集会の参加者に包囲されると、警察官数百人が駆け付けてパクサモのメンバーを取り囲み、地下鉄駅まで連れて行くという事態が発生しました（朝鮮日報日本語版12月12日10時14分配信）。³⁵⁾

る行為」としていました。ハンギョレ新聞（2013年2月25日7時23分配信）は、「根拠なく『従北』という単語を使って特定団体・個人を非難する行為が名誉毀損に該当するという判決が相次いで出ている。社会的烙印・排斥効果を狙って『北韓政府に盲目的に従う』という意味を持つ従北という表現を乱発するムードに裁判所が警鐘を鳴らしたものと解釈される」「相次ぐ判決で裁判所は客観的な根拠のない従北非難が『表現の自由』や『公益的目的』では合理化されない『不当な社会的烙印』という判断を下している」「公益的目的を前面に出しても虚偽事実に基づいて『従北』という表現をむやみに使ってはならないということだ」としていました。

35) 12月12日付の韓国日報に掲載された世論調査（9、10両日実施）は、朴大統領の弾劾訴追案可決を受けて、「憲法裁判所による（弾劾の妥当性）決定前に辞任すべきだ」が69.7%、「憲法裁の決定まで待つべきだ」が22.3%で、また「憲法裁は弾劾を決定すべきだ」が83.2%、「棄却すべきだ」が14.0%としていました（時事通信12月12日8時50分配信）。

パクサモなど朴大統領支持団体の集会には、弾劾に反対する4万人余り（警察推計、主催者推計100万人）が参加し、11月19日にソウル駅前広場で初めて開催された集会の1万1000人（警察推計、主催者推計7万2000人）に比べて大幅に増え、規模が半減したろうそく集会との違いが鮮明になりました。その要因として、弾劾を求める声が強まる中で行動を起こすことに消極的だった朴大統領の支持層が、「厳然たる法が存在する国で、まだ罪が確定していない大統領を弾劾するのを見て『これはおかしい』と思い」、弾劾訴追案の可決を機に結集し始めたと言われていました（朝鮮日報日本語版12月12日10時14分配信）。³⁶⁾

中央日報の社説「朴大統領弾劾以後…憲法と協治で乗り越えよう」（日本語版12月10日14時59分配信）は、「セヌリ党所属議員が親朴を含めて大挙弾劾陣営に加わった。これは広場のろうそく集会に象徴される民心の厳重な審判がそのまま政界に反映されたことを意味する。もう大統領に対する政治的審判は終わり、憲法裁判所による司法的審判だけが残っている。しかし弾劾を要求する圧倒的な民心が確認された以上、憲法裁判所がこれを翻すのは難しいと見るべきだ」と、憲法裁判所に「圧倒的な民心を裏切るな」と圧力をかけていました。

続けて、同社説は「今は政局の收拾が重要だ。政局收拾は憲法と法律に基づかなければいけない。朴大統領の早期退陣が可視化しただけに、共に民主党から出る無理な政治的主張は終えるべきだ。文在寅前代表は『朴槿恵大統領

36) 反朴派と親朴派のそれぞれの抗議行動について、朝鮮日報の社説「朴大統領弾劾審判、法と証拠のみに基づく判断を示せ」（日本語版12月10日9時41分配信）は、「朴槿恵大統領の弾劾問題は、今や憲法裁判所へと移った。憲裁は180日以内に弾劾するかどうかを決定しなければならない。何より重要なのは、韓国国民と大統領がそろって承服し得るよう、審理と決定に一切の欠陥がなく、非難の声もないものであるべき、という点だ。それは容易ではないだろう。今後、弾劾に賛成・反対のデモが憲裁に押し掛ける可能性がある。弾劾するかどうかはもちろん、『早く決定せよ』『それではだめだ』といういざこざもあるだろう。憲裁は、群衆のデモや党派の攻撃といった力に揺さぶられず、ひたすら証拠だけで判断・決定を下さなければならない」と、当たり前のことを主張していましたが、それは大衆迎合が支配する韓国では当たり前のことが通用しないという現実があるからです。

領の弾劾と同時に即刻下野闘争を行う』とし、秋美愛代表は『黄教安権限代行体制は受け入れることができない。国民が推薦する首相について議論する』と述べたが、ともに適切でない。国政の安定を害する発想だ。文前代表の主張は罷免手続きに入った人から辞表を受けるという二重処罰と変わらず、法の常識にも合わない。大統領選挙日を一日でも前倒して自分が有利な状況で選挙をしようという計算が見える。秋代表の発言は大統領継承手続きを否定し、憲法のどこにもない国民首相を出すという反憲法的な詭弁だ。政治家であるこの人たちの大統領選挙への執着を強く批判することはできないが、民生を後押しする能力を安定的に見せることがもっと重要だ。憲法を守護するために朴大統領を弾劾しながら、国政收拾を口実に憲法を破壊してもよいのか」と、共に民主党を厳しく批判していました。³⁷⁾

なお、文在寅前代表が「大統領選挙日を一日でも前倒して自分が有利な状況で選挙をしよう」としている背景には、文前代表が2012年12月の前回の大統領選で朴大統領に僅差で敗れましたが、2016年4月の総選挙で与党セヌリ党が過半数を大きく割り込んで惨敗し、共に民主党や国民の党など野党が議席の3分の2を掌握し、政治を実質的に支配しているという自負があります。また、文前代表は政治的審判が弾劾訴追案の可決によって終わったにもかかわらず、「朴槿恵大統領の弾劾と同時に即刻下野闘争を行う」としていたことは、憲法裁判所に圧力をかけることを闘争と位置づけているという問題や、即刻退陣つまり憲法裁判所の審判以前の下野が国会での弾劾訴追案の可決を無意味にするという問題があります。このような問題を無視して大統領選に突き進んでいこうとするところに、恨の思想に取り付かれた文前代表

37) また、中央日報の社説「朴大統領はきょうにでも『4月退任・2線後退』を肉声で明らかにせよ」（日本語版12月7日10時19分配信）は、「朴槿恵政府はすでに寿命を終えた。弾劾でも中途退陣でも任期を全うすることができないことには変わりない。いま重要なことは『ポスト朴槿恵』、すなわち次の大統領をしっかりと選ぶことだ。だから秩序ある退陣が切実なのだ。だが、文在寅前『共に民主党』代表は『弾劾が議決されたら大統領は直ちに辞任せよ』と要求した。弾劾案が憲法裁判所の手に移った後は『即刻退任』闘争に出ようとの意図が見え隠れする。ここには早期大統領選挙が自分に有利だという戦略が土台にあるようだ」としていました。

の大統領職への執着がみられ、この意味で文前代表は一日も早く大統領になるために群衆を利用していることとなります。³⁸⁾

9 憲法裁判所に圧力

韓国の憲法裁判所は1987年の憲法改正で設置され、その役割は独裁者を出さないためのチェックにあるとされています。「だが、現実には『憲法裁判所独裁体制』とも言える状況にある」「韓国の左翼勢力と保守勢力はともに、憲法裁判所の決定に影響を与えようと、大規模な集会とデモを連日行った。特に左翼勢力は『弾劾が却下されれば、百万人を超える市民が憲法裁判所を取り囲み、暴動に発展する。そうなると戒厳令が発令される』との噂を意図的に流した。韓国の裁判官は、独裁政権の時代には『権力の従者』と言われ

38) 共に民主党の横暴の背景について、産経新聞（12月10日12時19分配信）は「朴槿恵が大統領になれたのは、韓国の近代化と経済発展を実現した父の業績とそれへの国民の郷愁があったからだ。しかし1960～70年代の父の時代に対しては、政治的に弾圧された進歩派知識人や野党・左翼など反対勢力には強い“ハン（恨）”が残った。その背景には、父が日本の陸軍士官学校で学んだ旧満州国軍将校出身で、韓国では今もタブーになっている“親日派”と非難されながら国家建設に成功し、さらに北朝鮮を凌駕する国を作ったことに対する、自尊心を破壊されたような恨みがある」「今回の弾劾に至った韓国政治の激動の核心は、そうした伝統的な反政府勢力による父および父の時代への報復の戦いであり、父子2代への『復讐戦』なのだ。それに加え今、大規模な街頭デモで“朴槿恵たたき”に懸命な群衆の中心は“盧武鉉世代”である。2002年に庶民派で左翼・革新系の盧武鉉が大統領に当選させたのは、同じ年開催のワールドカップ日韓大会の際、超愛国的な100万人街頭応援で人生を謳歌した若者世代だといわれた。その街頭パワーが今回は朴槿恵追放で結集しているようにみえる」としていました。

また、川島博之「超学歴社会と権威主義、いつまでも治らない韓国の病」（JBpress 12月14日6時10分配信）は、「若者や家族連れがデモに参加したのは、自分たちが苛烈な受験地獄に苦しんでいるのに、大統領の親友の娘が名門である梨花女子大に裏口入学したと聞いたからだ。それに腹を立てたのだ。裏口入学が不正であることに違いはないが、日本ではこの程度のことで150万人以上もの人々がデモに参加することはないだろう」「しかし極端な学歴社会である韓国では、それが大衆の怒りに火をつけた」「全てが試験で決まるという考えに支配されているから、大学受験に必死になる。負ければ商売などで敗者復活することができない。残りの人生は無駄。…だから自殺が多い」「韓国の未来は暗い。それは学歴に固執し、かつ権威や権力に弱い人々しかいないからだ」「儒教と科挙が国民の心に鮮烈に記憶されているために、韓国人は人々を幸せにする社会を作ることができない。デモを繰り返す人々は、大統領が辞任しても少しも幸せになれない」としていました。

た。民主化後は、『民意』におもねる姿勢が『国民情緒の従者』として批判される。『司法の独立』を目指す勇気ある裁判官は、常に困難に直面してきた。民主化後も、裁判官への脅しやネット上での個人攻撃が絶えない。命の危険にさらされることもある」と言われています（重村智計「朴氏弾劾、韓国に民主主義は育たない?!」日経ビジネス2017年3月13日）。

国民の党の安哲秀前常任共同代表は12月12日午前10時に、同党の李勇周議員と金三和議員を同行し、朴大統領の退陣要求署名約21万件を憲法裁判所に提出しました。安前常任共同代表は、「国民の視線が国会を越えて憲法裁判所へ向かっている」「国民の念願を伝達するために憲法裁判所を訪れた」と話し、「国会は国民の命令を憲法的手続きにより忠実に実行に移した」「憲法裁判所は国民の念願を知って迅速で公正に判断を下してほしい」（WoWiKorea 12月12日11時26分配信）と、弾劾訴追案の可決を国民の命令とし、約21万件の署名を掲げて国民の命令に従って罷免の判断をするよう憲法裁判所に圧力をかけていました³⁹⁾。憲法裁判所に圧力をかけるのは、「弾劾が棄却されれば、朴槿恵大統領は免罪符を与えられ、華やかに復活することになる」（ハンギョレ新聞12月1日12時33分配信）からと言われていました。

ハンギョレ新聞（12月13日7時30分配信）は、弾劾訴追案が国会で可決されてから「弾劾要求」に集中していたろうそく集会の民心が、「新しい民主主義」を求める様々な署名運動に進化し、最も目につく動きは「国会の次は憲法裁判所」という署名運動で、朴槿恵弾劾推進委員会（市民連帯）はこれまで朴大統領の弾劾を求める署名運動を展開していたが、第7回ろうそく集

39) 崔碩榮「韓国憲法裁判所は『群衆』というモンスターに対抗できるのか」（Wedge 1月6日11時20分配信）は、「大規模ろうそくデモを見れば分かるように、現在韓国国民は政権への不信と怒りに満ちている。もし弾劾に反対する裁判官がいて、結果的に弾劾案が棄却されるような事態が発生しようものなら、大統領を弾劾することが『善』であり、『民主主義の現れ』だと思っている興奮状態の群衆は、反対した裁判官を激しく攻撃するだろう」「興奮状態に陥った群衆がどんな行動を起こすのか、最高裁判所の裁判官たちは、事前に目の当たりにしているのである。果たして彼らは自分の所信どおりに持論を展開することができるだろうか。興奮状態冷めやらない韓国国民の注目を集める中で行われる、憲法裁判所の判決に公平性が担保されるのか、あるいは、『国民情緒』という名の超法規が影響する可能性も拭い去れない」と、憲法裁判所の判決が歪められる可能性に懸念を示していました。

会からは憲法裁判所に弾劾の認容を迅速に進めてほしいと請願する署名運動に変わったと報じていました⁴⁰⁾。

また、ハンギョレ新聞（12月12日16時49分配信）が「国会の朴槿恵大統領弾劾案可決以降、青瓦台に向かっていたろうそく集会の市民らの『直ちに下野』の叫びが、今は憲法裁判所に向けた『早急な罷免判決』に集中している」と報じていたように、これは群衆が圧力をかける対象を国会から青瓦台、青瓦台から憲法裁判所に変えたことを意味し、それは韓国では国会や憲法裁判所に圧力をかけることが正しい民主主義と理解されているからと言われています。なお、憲法裁判所で弾劾審議が始まると、ネットユーザーたちは憲法裁判所の裁判官各人にメールを送ることができる「チアアップ憲法裁」というサイトを作り、そのことについてソウル大学のキム・ホンジュン教授は「ろうそく集会を経験するなかで、韓国の市民たちが自分たちの声を上げる方法を学習して進化させた」と評価していました（ハンギョレ新聞12月15日12時4分配信）が、これは裁判官にとっては不必要な大量送信メール（バルクメール）となり、群衆によるバルクメールの送信は迷惑メールの範疇を越えた「メール・テロ」とされています⁴¹⁾。

40) ハンギョレ新聞（12月15日12時4分配信）は、「市民たちが『11月革命』に導いた一番の動機は、朴大統領と側近に対する怒りだった。その根本には、日常の中で経験してきた広範囲な不平等と抑圧が敷かれていた。広場に出てきた市民たちは『朴槿恵退陣』という一つのスローガンのもと、崔順実氏の娘鄭維羅の不正入試から政治検察や政経癒着まで直接・間接的に経験した韓国社会のさまざまな課題を水面上に引き上げた。弾劾以降、ろうそく集会の民心はこのような多様な改革課題に視線を移らざるを得ない」「ろうそくを掲げた市民から最も多く噴出した要求は、財閥改革、政経癒着の清算だった」「このような改革課題は新しく現れたものではなく、長年の課題だった。境界が先頭に立って解決すべきだったが、放置しておいたところへ市民の声に引かれて推進されているかたちだ」「『11月革命』を経て、市民らは主権者としての自信を取り戻した」「さまざまな課題に対する改革要求は、結局は政治改革というイシューにつながるほかない」と報じていました。

41) 中央日報の社説「黄教安代行と野党、力比べをしている時か＝韓国（1）」（日本語版12月18日13時15分配信）は、「無責任な私人崔順実と一体になり国政に介入した朴槿恵政権に対する憤怒は理解してあまりある。だが韓国の国民は憤怒を賢く昇華させ暴力と違法ではない民主主義と法治の方式で朴大統領を断罪した。全世界が驚いた平和なろうそくデモを通じ憲政史上2度目の国会弾劾を引き出した。血一滴流さず憲法の規定通りに朴大統領の職務を停止させ法の審判台にのせた」と、群衆を評価していました。

憲法裁判所広報官は12月14日に、「先週末にも庁舎近くの集会デモで裁判官室まで大きな騒音が聞こえ、裁判に支障を招いた」ため、「警察庁に庁舎周辺のデモ対策について要請することにした」と明らかにしました。憲法裁判所は、集会の禁止などを具体的に要請したのではないとしましたが、「警察に対策を立ててほしいというのは集会を禁止してほしいということと同じだ」「集会デモの自由は憲法上の権利として保障されるべきだと明らかにしてきた憲法裁判所も平和集会を当然受け入れなければならない」との批判が「退陣行動」から出ていました（ハンギョレ新聞12月15日12時4分配信）。⁴²⁾

10 2つのデモと国民の分断

「退陣行動」は12月15日に記者会見を開き、「朴槿恵職務停止後の代行体制は朴槿恵2期となってはならない」「朴槿恵の即時退陣と早期大統領選挙が行われるまでの期間を最小化しなければならない。このような基調を込めて17日の集会を『朴槿恵即刻退陣、共犯処罰・弊害清算の日』と決めた」と明らかにし⁴³⁾、朴大統領の即刻退陣とともに、大統領権限代行の黄教安首相の辞

42) 「集会およびデモに関する法律」第11条は、憲法裁判所の境界地点から100m以内の場所での屋外集会とデモを禁止し、毎週開かれるろうそく集会は憲法裁判所から100m以上離れた光化門広場などで開かれています。ソウル行政裁判所は11月に初めて社稷路、栗谷路の行進の許容決定を下し、「集会およびデモに関する法律で保護の対象としている国民自らが、自分の意思を表現するために集会に参加している以上、集会を条件なしで容認することが民主主義国家であることを自ら証明する」としていたと言われていました（ハンギョレ新聞12月15日12時4分配信）。

43) 弊害清算（積弊清算）とは一般に、「過去にこだわり、過去から利益を得ようとする政治から抜け出すこと」「韓国政治の最大積弊は、覇権政治と既得権体制から自らの覇権と既得権を放棄することが積弊清算の出発点である」（中央日報日本語版3月15日10時25分配信）とされ、ハンギョレ新聞（12月16日6時43分配信）は「退陣行動は『弊害清算特別委員会』を構成して、セウォル号特別法改正▽マスコミ附逆者の清算・報道局掌握防止法の推進▽故パク・ナムギ氏の特検▽歴史教科書国定化の中断▽低成果退出制度の廃止▽THAAD（高高度防衛ミサイル）配備の凍結などに向けた活動を行うことにした」と報じていました。なお、鄭宗燮「韓国の民主化における憲法裁判所と権力統制－1988年から1998年まで－」（『立命館法学』2000年5号、273号）は、「韓国には、民主化の過程において過去の独裁と権威主義統治の中で行われた、不法行為や違法行為に対する法的審判という過去清算の問題が横たわっている。過去清算の課題にはその問題が持つ歴史的で法治国家的な本質の問題以外に、それぞれの政治勢力のそれぞ

任⁴⁴⁾、憲法裁判所の迅速な審理などを本格的に要求するとしていました。12月17日には午後4時からの「退陣コンサート・退いてショー」を皮切りに、5時から本集会を開き、6時30分から青瓦台の100m手前まで行進し、首相公邸と憲法裁判所へも行進を誘導し、憲法裁判所に圧力をかけるとしていました。一方、パクサモなど30余りの保守系団体が結成した「大統領弾劾棄却のための国民総決起運動本部」（以下、弾棄国と略す）も17日午前10時からソウル地下鉄安国駅5番出口の前で大規模な集会を開き、弾劾棄却のための1000万人署名運動を展開するとしていました（ハンギョレ新聞12月16日6時43分配信）⁴⁵⁾

計算が複雑にからまり合っている（この点において、過去清算を積極的に主張する勢力も真の民主化のためではなく、政界での主導権を掌握して執権するための計算もあると考えるものである。過去清算に対する政治学的な分析では、この点を看過してはならない）としています。

- 44) 「退陣行動」は弾劾訴追案が可決された直後の12月9日午後4時に出した声明で「国政壟断政策を何の罪の意識もなく推し進めている黄教安権限代行とその内閣は、朴槿恵の共犯者だ」として黄首相と内閣の総辞職を要求していましたが、本格的に要求するようになった背景には共に民主党の秋美愛代表が弾劾訴追案可決後の記者会見で、黄教安首相による大統領権限代行体制については「朴大統領の弾劾訴追案の可決により大統領が任命した首相とその内閣も事実上、政治的には不信任状態となった」と述べていたことがあり（聯合ニュース12月9日18時40分配信）、また秋代表が国政の空白を迅速に補うために国会と政府が国政安定と民生安定に向けて協力する国政運営の枠組みとしての「国会・政府政策協議体」の設置を提案したのは「新首相選出を棚上げにして弾劾一本に突き進んだため、野党側が『親朴』だと反発する黄教安首相が国政のかじを取るようになるから」（産経新聞12月10日7時55分配信）とされていました。

ハンギョレ新聞（12月12日11時50分配信）は、「朴大統領の職務が停止され、もはやポールは憲法裁判所に渡った。黄教安首相が大統領権限代行として国政を率いている。市民たちは混乱を最小化するために、憲法裁判所に早急な判断を求めると、黄首相について疑問を呈した」とし、「黄教安首相は、朴大統領の最側近であり、附逆者ではないか」「黄首相が大統領を代行することは認められない。国民が支持する人が首相に選出されて（大統領を）代行するようにすべきだ」「黄首相も朴槿恵同様に考え方が凝り固まっている。まるでここに設置されている車壁のようだ。誰に変えても今よりましだろう」と、群衆の声を紹介していました。

- 45) 韓国調査会社リアルメーターが12月13日と14日の2日間に全国成人1058人を対象に行った世論調査によると、「憲法裁判所は弾劾審判を認容すべきだ」が75.7%、「棄却すべきだ」が15.2%とし、「容認すべきだ」の地域別割合では光州・全羅道が88.2%と最も高く、京畿道・仁川が82.3%、大田・忠清道・世宗が78.6%、ソウルが75.0%、釜山・慶尚南道・蔚山が63.8%、大邱・慶尚北道が60.4%と最も低かったとしていました。また、「認容すべきだ」の年齢別割合は20歳代が90.7%、30歳代が88%、40歳代が87%、50歳代が69.5%、60歳以上が50.2%で、年齢が若いほど弾劾認容の比率が高くなっていました（ハンギョレ新聞12月16日12時15分配信）。

12月17日には気温が下がったことを踏まえ、集会前の行進は行われず、歌手の公演の後に開かれた集会で「退陣行動」は朴大統領の弁護団が12月16日に「弾劾には理由がなく、棄却すべきだ」とする答弁書を憲法裁判所に提出し、全面的に争う姿勢を示したことを非難し、「国民の命令は『朴槿恵の即刻退陣』しかない」「今、大統領になりすまして『朴槿恵なき朴槿恵体制』を強行する黄教安首相は直ちに辞任し、憲法裁は一寸たりともためらうことなく、朴大統領を速やかに罷免すべきだ」と、憲法裁判所に国民の命令として朴大統領の罷免を要求していました（ハンギョレ新聞12月18日7時53分配信）。主催者推計で65万人（警察推計6万人）が集まり、集会後に青瓦台や首相公邸、憲法裁判所に向かって行進しました（聯合ニュース12月17日22時55分配信）。

一方、弾棄国は憲法裁判所近くの安国駅周辺で集会を開き、主催者推計で100万人（警察推計3万3000人）が集まり、「朴大統領は、北朝鮮追従勢力とマスコミの扇動によって強引に弾劾された」「左派勢力は憲法裁判所に対する脅迫を直ちに止めて、憲法裁は弾劾審判を棄却することで、歴史に残る正義の審判を下せ」と要求し、憲法裁判所に向かって「弾劾を棄却しろ」と叫んでいました⁴⁶⁾。なお、この日の集会では反朴派も親朴派も、弾劾の可否をそれぞれの立場で憲法裁判所に訴え、憲法裁判所所長の写真が描かれた横断幕も登場し（産経新聞12月18日7時55分配信）、警察当局は警察官ら約1万8200人を配置し、両集会の参加者の衝突防止や安全管理にあたり、怒号が飛び交う場面もありましたが、衝突はなかったとされていました（聯合ニュース12月17日22時55分配信）。なお、ハンギョレ新聞（12月18日8時00分配信）は「弾劾賛反集会が憲法裁判所を困らせて同じような時間帯に開かれる。弾劾審判の審理が本格化し、デモも憲法裁判所を中心に再編されている」と指摘

46) 母親部隊奉仕団など他の保守系団体も、世宗文化会館前の世宗路の小さな公園で集会を開いて弾劾訴追案を議決した国会を糾弾し、集会に参加したセヌリ党の金錫台議員は「先週、国会が議決した弾劾は過ちであり、憲法裁判所が必ず棄却するだろう」「左派たちは大韓民国の国民すべてが朴大統領を捨てたと扇動しているが、まだ大統領を見捨てない市民がこんなに多いことを示せば、裁判官たちも動揺せず正確な判決を下すことができる」と訴えていました（ハンギョレ新聞12月18日7時53分配信）。

していました。

他方、ハンギョレ新聞は「対抗集会に出る人々はなぜ弾劾に反対するのか」と題する記事（12月19日6時50分配信）で、「全国で77万のろうそくが燃え上がった17日、朴槿恵大統領弾劾に反対する『対抗集会』に参加した人々は『私たちにも言いたいことがある』と主張した。『アカ・従北（北朝鮮盲従）清算』を主張したり、『朴大統領がかわいそうだ』、『検察捜査が終わってから法的処罰を受けても遅くない』という意見を持つ人々は、皆で声を合わせ『大統領弾劾反対』を叫んだ」と報じていました。また、同紙は「過ちなしという大統領と反省なしのセヌリ党に憤り」と題する記事（12月19日23時00分配信）で、「弾劾訴追案も可決されて憲法裁判所の審判を待つだけなのに、何が市民たちを広場に出てこさせたのだろうか」と自問し、その理由として「大統領朴槿恵を作り出した主役であると同時に国政壟断の一軸であったセヌリ党と黄教安大統領権限代行の態度も、公憤を買っている」こと、「市民の間にはこれまで本来の機能を果たせないうきた国家権力を牽制するために、持続的に市民が声を高めなければならないという共感が生まれていた」ことをあげていました。⁴⁷⁾

47) 他方、ハンギョレ新聞の「『こんな社会を作った大人が私たちにしっかりしろだって?』青少年らの革命」と題する記事（12月19日11時50分配信）は、「17日午後、ソウル光化門の世宗文化会館前。『朴槿恵を逮捕せよ』と書かれたプラカードを掲げた10代の青少年4~5人が、ポリスラインを挟んで『弾劾棄却』のプラカードと太極旗を掲げた中年女性と向かい合っていた」「この8週間、広場に出た10代たちは、朴槿恵政権だけでなく『年配者』とも闘わなければならなかった。成人にはぞんざいに振る舞えない年配者たちは、青少年たちには『お前たちに何がわかる』と、こぶしを突きつけがなり立てることが日常茶飯事だった」「この日の集会で10代は『全国青少年革命』を発足すると社会に向けて宣言した。ろうそく集会が始まった後、SNSを通じて集まった『中高生連帯』と『中高生革命』を統合した団体だ。会員は1000人あまりに上る。全国青少年革命は記者会見で『どのような成人勢力とも連合したり妥協せず、どのような大人の指導や助けも一切受けない』としっかり書き入れた。『ろうそく集会の自信』を踏まえ、彼らは『青少年選挙権闘争』を続ける計画だ。現在満19歳以上の国民に限り与えられる選挙権を満18歳から与えようという運動だ」と報じていました。

確水連太郎「朴槿恵政権退陣要求デモのひとつの原点を描いたマンガ『沸点』—韓国の民主化闘争がもたらしたものは?【後編】」（ダ・ヴィンチニュース12月22日6時30分配信）は、「大韓民国憲法の第1条2項に『大韓民国の主権は国民にあり、全ての権力は国民から発する』とあり…自分たちの手でこの国をつくってきた、という強い意識がある」「80年代の民主化で、韓国には政治的な次元での民主主義は定着し…格差と

11 クリスマスとろうそく集会

「退陣行動」は12月22日の記者会見で、24日の9週連続となるろうそく集会「最後まで行く!! 第9回汎国民行動」をはじめ、新年まで続く具体的な活動計画を明らかにし、「今こそ私たちが望む社会はどのような姿で、どのように作っていくべきなのかを、広場や地域、職場、学校で討論する時だ」「私たちが集めた意見を政治家たちが受け入れざるを得ないようにしよう」と呼びかけていました（ハンギョレ新聞12月23日6時51分配信）。他方で、「クリスマス前夜」という特殊性を考慮して、今までのろうそく集会の中で最も多くの歌手を舞台に上げ、「クリスマスイブに行く今回の集会くらいは、腐敗し正義のない世の中ではなく、力はないが正義を持った人々が新しく生まれるような心で共に過ごしてほしい」としていました（ハンギョレ新聞12月24日9時45分配信）。

12月24日の第9回ろうそく集会はソウルをはじめ全国各地で行われ、ソウルには主催者推計で60万人（警察推計3万6000人）が集まり、集会後の午後6時30分から青瓦台や憲法裁判所、首相公邸などを目指して行進し、朴大統領の拘束、黄教安大統領権限代行首相の辞任、憲法裁判所による早期の弾劾決定などを訴え、青瓦台前では朴大統領に手錠をプレゼントするパフォーマンスが行われ⁴⁸⁾、行進終了後の午後8時頃から「下野、クリスマス」と名づけられた行事が行われました。

集会前には「朴槿恵政権退陣のための青年行動」（青年行動）が主催する

か若者の失業といった経済的な次元の問題は、むしろ90年代末から拡大してきた。だから若者は『俺たちの世代は民主主義のために頑張ったんだ』と威張るおじさんたちをシニカルに見ているところがあります」としていました。

48) 裁判所は、午後5時30分以後のほとんどの集会を禁止した警察の措置に対する主催者側の執行停止仮処分申立てを受け入れ、クリスマス前夜の集会と行進は夜10時30分まで行うことができるようになりましたが、憲法裁判所と青瓦台から100m以内の場所での集会と行進は認められず、憲法裁判所近くへの行進は「ルクセント・インコーポレイテッド」前まで許容されましたが、安国駅5番出口での集会は認められず、青瓦台から100m離れた地点である孝子治安センターまでの行進は午後5時30分まで認められました（ハンギョレ新聞12月24日9時45分配信）。

サンタクロースの衣装を身につけた「青年サンタ」300人が、親に連れられて集会に来た子どもたちに童話の本と毛糸の帽子、動物の形の下野シールが入ったプレゼント300個を「未来の世代に民主主義をプレゼントする」と言いながら配るなど、「クリスマスイブということもあり、この日は独特の雰囲気包まれた」「集会や行進ではカップルの姿も多く見られた」と言われていました（聯合ニュース12月24日22時30分配信）。

ハンギョレ新聞は、「サンタになったろうそくたちは『下野ベル』を押した」と題する記事（12月26日9時5分配信）で、「24日、ソウル鍾路区の光化門広場一帯をはじめ、全国13地域で開かれた朴槿恵政権退陣を求める9回目のろうそく集会に、延べ70万1800人（警察推計瞬間最大人数5万3000人）が集まった。ろうそく集会が2か月にわたり続く中、土曜日の光化門広場は単なる時局を糾弾する集会場所ではなく、過去に対する省察の場、未来を確認する祭りの場になっている」「この日、舞台ではクリスマスモードに合わせてイ・ハンチョル、マヤ、『自転車に乗った風景』など人気歌手の公演が続いた。一部の市民はサンタの服を着てパーティーを楽しむように集会に参加していた。氷点下の寒さにもかかわらず、市民たちは夜遅くまで響いたキャロルに合わせてLEDのろうそくを振りながら舞台を楽しんだ」「カップルたちは、ろうそくデートを楽しんだ」と報じていました。⁴⁹⁾

一方、ソウルでは朴大統領の弾劾に反対する保守系団体の集会が午後4時

49) 産経新聞は「固定化する格差社会、6割が悲観…政府刊行『韓国の社会動向2016』が描き出す“ヘル朝鮮”」と題する記事（12月26日10時20分配信）で、「5人に1人が自身を『社会の最下層』と考え、国民の6割が『努力しても上の階層には上がれない』と考えている…。『格差社会』のゆがみを如実に示すこの調査結果は、日本のものではない。韓国統計庁が公表した報告書『韓国の社会動向2016』に記された、韓国社会の実情だ。さらに、急性感染症の発生率は1960年代のレベルに急増、スマートフォン中毒の予備軍は4年間で倍増するなど、政府刊行物とは思えないほど悲観的なデータがめじろ押しである。こんな“ディストピア（理想郷と正反対の社会）”が韓国の実相だとすれば、かの国の若者が『ヘル朝鮮』と自嘲するのも無理はない」「こうした社会のひずみや不公平感に対する一般市民の怒りの“はけ口”のひとつが、朴大統領の退陣を求める『ろうそく集会』だった。しかし、報告書にあげられた問題は、社会構造や国民意識に根ざしており、朴氏から次期大統領に政権交代しても早晩、解決するとは言い切れない。その時のはけ口がどこへ向かうのか…。願わくば、その社会を構成する人々すべての自省につながってほしいものだ」としていました。

頃に光化門広場に近い徳寿宮大漢門前で開かれ、参加者は北朝鮮に追従する「従北」勢力とメディアが今回の事態を招いたと主張し（聯合ニュース12月24日22時30分配信）、弾薬国が開いた集会では太極旗を手にした参加者が「勝ち取ろう 憲法守護」「防ごう 弾劾暴挙」と叫んでいました（中央日報日本語版12月25日10時32分配信）。

なお、ろうそく集会の参加者が増えた要因について、中央日報（日本語版12月7日13時17分配信）が「激しい闘争の代わりに圧倒的な数字で勢いを見せつけようとした主催側の判断も決定的要因」とするAP通信の分析を紹介し、また「毎週数百万の国民が集まってろうそく集会を行ったことが、国会議員たちに大きな圧迫になったようだ」（ハンギョレ新聞12月10日7時35分配信）、「ろうそく集会への参加人数が減れば、朴大統領と保守勢力がまた何かを企てるのではないかと心配している」（ハンギョレ新聞12月12日11時50分配信）と言われていたように、ろうそく集会は当初から「数の論理」を戦略の基本に据えていたと言われてい⁵⁰⁾。そして、集会動員数を増やすために「退陣行動」が採用した方法が、歌手などを舞台上に登場させるステージショー（公演）で、その典型的な集会在12月24日のろうそく集会とされています。⁵¹⁾

50) ハンギョレ新聞（11月24日13時23分配信）は、11月23日にソウル大学民主化教授協議会主催で「崖っぷちの韓国、危機克服の道を探る」時局大討論会が開かれ、ソウル大学西洋史学科のチェ・ガプス教授は「朴正熙神話の『72年体制』が解体する兆しは見えるが、抵抗の談論はまだ生活を抑圧する不平等構造そのものを問題視していない」「かつての民主化運動の限界と失策を省察し、『立憲革命』を集团的知性の成果物として提示しなければならない」「26日に全国で300万人が集まれば、『量から質への転換』を通じて歴史の新たな分岐点が形成されるだろう」「韓国社会の全領域で国家改造に準ずる国政刷新を講じて、中長期的に熟議を凝らした民主主義と参加民主主義に対する国民の合意を土台に改憲することができるだろう」と話したと報じていましたが、民主主義と参加民主主義の違いについては判然とせず、ここに韓国の民主主義の特異性があると考えられます。

また、ハンギョレ新聞のコラム「ろうそく国民革命の政治哲学」（2017年2月5日17時29分配信）は、「私たちのろうそく革命はとりあえず量的革命の段階」「既存の民主的価値の具現を目指す量的革命に当たる」「量的革命とは、すでにほとんどの人が共有している価値を実現しようというもので、質的革命とは、新たな価値を模索しようということだ」としていました。

51) 韓国のメディアは、警察が集会に参加した人数を26万と発表しても、ほとんどが主催

12 送朴迎新と送火迎太

「退陣行動」は、12月31日の午後7時から光化門広場で第10回ろうそく集会「送朴迎新・汎国民行動」（送朴迎新とは「朴槿恵大統領を送り丁酉年新年には新たな韓国を迎える」という意）を開き、主催者推計で100万人（警察推計6万人）が集まり、朴大統領の即刻退陣と黄教安内閣の辞任、積弊清算を求め、青瓦台や首相公邸、憲法裁判所に向かって行進しました。本集会はミュージカル和順チームの公演で始まり、2か月を超えて続いたろうそく集会を振り返る映像が上映され⁵²⁾、ハンギョレ新聞（2017年1月1日8時6分配信）は「2016年は最後の日までろうそくが燃え上がった」と報じていました。「退陣行動」は、ソウル以外の地域では10万人以上が集まり、ソウル中心部での一連の集会の累計参加者数が1000万人を超えたと発表し、「朴大統領退陣に向け、来年も集会を続ける」としていました（聯合ニュース12月31日22時51分配信）。

一方、弾棄国は徳寿宮大漢門の前で「第7回弾劾反対・送火迎太・太極旗集会」（送火迎太とは「ろうそくを送り太極旗を迎える」という意）を開き、主催者推計で100万人以上が参加し、太極旗を持って朴大統領の弾劾訴追を棄却するよう求め、大漢門を出発して小公路、韓国銀行、南大門ロータリー、中央日報社を経て大漢門に戻る市街行進を行い（聯合ニュース12月31日22時51分配信）、主に中壮年層と老年層からなる参加者は「ゴリ押し弾劾源泉無効」「騙されるな 偽り扇動」などと書かれたプラカードを持って「弾劾無効 国会解散」を叫んでいました。集会に参加したセヌリ党の金鐘台議

者が主張した100万人を強調し、それは韓国の記者たちが大統領退陣を願うあまり、つい数字の大きい方を書いてしまうからかもしれないと言われていました（JBpress 11月24日6時40分配信）。

52) 午後8時から「送朴迎新コンサート」が始まり、ギタリストのシン・テ Cholさんと歌手のチョン・イングォンさんが舞台上上がりました。午後9時30分頃から「下野の鐘」打鐘行事が行われ、群衆は舞台のスクリーンから鳴り響く鐘の音に合わせて「朴槿恵を拘束せよ」「金洪春を拘束せよ」「禹柄宇を拘束せよ」「黄教安は辞退せよ」などと叫び、最後に送朴迎新を祈る花火数十発が打ち上げられました（ハンギョレ新聞2017年1月1日8時6分配信）。

員は「当初から弾劾理由にはなりえなかった」「太極旗の波がはるかに巨大に波打つので、憲法裁判所で必ず弾劾は棄却されるだろう」と声を高めていました（ハンギョレ新聞2017年1月1日8時6分配信）⁵³⁾。なお、警察当局はソウル都心に警察官ら約1万8400人を配備し、両集会の参加者の衝突防止や安全管理にあたっていました（聯合ニュース12月31日22時51分配信）。

2017年を迎え、送朴迎新と送火迎太が激しく衝突したのが1月5日に開かれた憲法裁判所での第2回弾劾審判の法廷でした。国会側の訴追委員である改革保守新党の権性東法制司法委員長が10分余り訴追事由を説明し、「弾劾決定で国民がこの国の主人であり、大統領であっても国民の信任を裏切る行為は容認されてはならないという憲法原則を再確認してほしい」と訴え、朴大統領側の李中煥弁護士が「訴追反論意見」を述べました。その後、朴大統領側の徐錫九弁護士は「ろうそくの民心は国民の民意ではないにもかかわらず、国会がこれを弾劾事由に入れた」「光化門でろうそく集会を主導した勢力は民主労総だ」「民衆総決起集会は大韓民国に対する宣戦布告だ」「(集会で)金日成の主体思想に従う(統合進歩党の)李石基釈放を要求した」「弾劾の証拠として提出された新聞記事を北朝鮮の労働新聞が称賛している」などと、ろうそくの民心は国民の民意ではないと主張しました（ハンギョレ新聞1月6日7時23分配信）。

徐錫九弁護士の発言について、中央日報の社説「『ろうそくは民心ではない』という朴大統領の驚くべき現実認識」（日本語版1月6日18時4分配信）は、「『ろうそくの民心は国民の民心でない』という朴権恵大統領側の代理人団の

53) 第7回弾劾反対・送火迎太・太極旗集会に参加した高校生が、「学校教育が全国教職員労働組合のようにになっている。こんなふうにならなくてよかったため、大韓民国で悪役は朴権恵だと思ってきたが、よく見たところ朴権恵は無罪で、左派の側が魔女狩りを行っている」「すでに弾劾は法的に正しい手続きで進められているが、左派の側が弾劾手続きを前倒しするというのには裏がある」などと発言し、60歳代と70歳代の多い弾劾反対集会で彼の発言は大きな注目を集めたと言われていました。この発言を録画した動画がインターネットにアップされた後、彼に対する攻撃が始まり、彼を露骨に責め立てる書き込みが殺到したばかりか、彼は「高校生ではなく24歳の無職だ」「脱北者だ」「母親は熱血的なバクサモの会員だ」などと根拠のない主張がSNS上で広がるなど、彼の家族のプライバシーまで侵害され始めたと報じられていました（朝鮮日報日本語版2017年1月7日7時2分配信）。これも、ろうそく群衆の実態を表すものと言えます。

主張は耳を疑わせる」「昨年10月29日から12月31日まで10回にわたるろうそく集会に参加した1000万人の市民が民主労組の『扇動』に弄ばれたという詭弁だ。ろうそく集会は市民が自主的に広場に集まり、権力に向かった怒りや挫折を平和なデモとして昇華させることで新しい歴史の章を切り開いたという国内外からの評価も知らないのか。国民を見くびる代理人団のgori押し主張が朴大統領の認識を代弁するものであれば、心配を超えて悲しさまで覚えるほどだ」と、現実離れした主催者推計の集会参加人数を持ち出し、朴大統領と弁護団を批判していました。

また、ハンギョレ新聞の「朴大統領代理人団、『ろうそく集会の背後に北の主体思想』と“色分け論”を展開」と題する記事（1月6日7時23分配信）は、徐錫九弁護士の「ろうそくの民心は国民の民意ではないにもかかわらず、国会がこれを弾劾事由に入れた」という発言を「攻撃発言」と報じるなど、「憲法違反で弾劾審判台に上げられた朴槿恵大統領の代理人団が弾劾を要求したろうそく集会の市民に向けて『色分け論』を展開し『反憲法勢力』に追いやった侮辱的な一日だった」と、徐弁護士の発言を批判していました。

13 憲法裁判所判事を威圧する「一人デモ」

「退陣行動」は1月5日の記者会見で、1月9日にセウォル号事故の発生から1000日目を迎えることから、1月7日に開く第11回ろうそく集会のタイトルを「『朴槿恵は降りて、セウォル号は揚がってこい』に決めた」と発表し、集会ではセウォル号の真相究明と責任者処罰を重点的に要求するとしていました（ハンギョレ新聞1月6日14時21分配信）。⁵⁴⁾

54) 午後5時30分に始まる本集会にはセウォル号事故から生還した生徒たちが舞台上がり、生存被害者として過ごした1000日間について語り、セウォル号の家族で構成された4・16合唱団の公演とセウォル号の追悼詩「息をするのも申し訳ない4月」（詩人ハム・ミンボク作）の朗読など、セウォル号を記憶するための舞台が設けられ、「セウォル号7時間」の真実究明を願う意味で午後7時に一斉消灯するパフォーマンスも行い、セウォル号遺族らは生徒たちの1年生の頃の団体写真などを掲げ、青瓦台に向けて行進するとしていました（ハンギョレ新聞1月6日14時21分配信）。

11週連続となるろうそく集会在光化門広場で午後5時半から始まり、主催者推計で60万人（警察推計最大2万4000人）余りが集まり、参加者らは2014年4月の旅客船セウォル号沈没事故の犠牲者を追悼するとともに事故の真相究明とセウォル号の早期引き揚げを求め、集会には生存者、犠牲者の遺族らも出席しました。午後7時に、セウォル号事故当日の朴大統領の行動がはっきりしない「空白の7時間」の具体的な解明を求める意味から、参加者が手に持ったろうそくを一斉に消すパフォーマンスが行われ、光化門広場から青瓦台と憲法裁判所付近まで行進が行われました⁵⁵⁾。

一方、朴大統領が絡む疑惑を捜査している特別検察官チームの事務所付近では、朴大統領の弾劾に反対する保守系団体の集会が開かれ、参加者は弾劾棄却と捜査中断を訴えていました（聯合ニュース1月7日22時9分配信）⁵⁶⁾。

また、全羅南道珍島郡の彭木港では1月9日午後4時16分に追悼文化祭が開催され、追悼公演とともに行方不明者9人を象徴する意味で9つの凧をあげられ、犠牲者が多かった檀園高校付近にある京畿道安山市の文化芸術の殿堂でも追悼行事が開かれ、光州広域市では7日に「セウォル号3年葬を行う光州市民喪主会」が市民とともに東区錦南路5-18民主広場で徒歩巡礼を行い、セウォル号の出発地の仁川と到着予定地だった済州でも追慕行事が開かれ、仁川沿岸埠頭では8日に黄色い傘で数字の「1000」を表現するパフォーマンスを行い、済州市庁前では9日に黒い服を着た市民が黒いマスクをしてセウォル号の犠牲者を追悼するとされてきました（中央日報日本語版1月7日10時22分配信）。

55) 第11回ろうそく集會に参加していた「チョンウォン」の法名を名乗る64歳の僧侶が、スケッチブックに「警察は内乱事犯の朴槿恵を逮捕せよ」「私の死はいかなる集団の利益にもならず民衆の勝利にならねばならない」と遺書めいたものを残し、自身のフェイスブックに「朴槿恵とその一味らを必ず追い払わねばならない。さようなら。どうか勝利してお幸せに」と書き込んで、午後10時30分ごろに焼身自殺を図りました。なお、僧侶は2016年1月に韓日慰安婦合意の交渉案の破棄を主張して韓国外交部の正門に火炎瓶を投げ付けようとしたとして起訴され、懲役8月（執行猶予2年）を言い渡されていました（朝鮮日報日本語版1月8日22時34分配信）。

なお、ソウルの光化門広場をはじめ全国で、主催者推計で70万人によって「朴槿恵は下りセウォル号は上がってこい」という新年初のろうそく集會が開かれました（中央日報日本語版1月8日12時15分配信）。

56) 次期大統領選の有力候補である共に民主党の文在寅前代表を乗せた車が1月8日午後3時頃に、朴大統領の地元に近い慶尚北道亀尾市庁で朴大統領の支持者200~300人に取り囲まれ、一部が太極旗を振りながら「文在寅バルゲンイ（アカ=共産主義者の俗称）」などと叫び罵声を浴びせるという騒ぎがあり、朴大統領の支持者は文氏が市庁に到着するより前の午後1時頃から市庁入口で「弾劾反対」「北朝鮮の下僕は立ち去れ」「朴大統領がなばってください」と書かれたプラカードなどを掲げてデモを行っていました。文氏側は、この騒ぎを起こした主体について「朴槿恵を愛する会」の亀尾・金泉支部、

他方、憲法裁判所前で「一人デモ」が盛んに行われ、現行の「集会および示威に関する法律」は憲法裁判所や青瓦台、国会など主要な国家機関から100m以内での集会を禁じていますが、同法では集会を「2人以上」によるものと規定し⁵⁷⁾、一人で行うデモは制限を受けないため弾劾の賛成派と反対派の10~20人が毎日さまざまな「一人デモ」を行い、憲法裁判所広報官は「弾劾審理はその重要性を踏まえてか、一人デモが特に多い」と話し、憲法裁判所の職員や周辺の商業者は一人デモによる被害を訴えていました（朝鮮日報日本語版1月11日11時8分配信）。⁵⁸⁾

一人デモが行われるのは、「韓国政治では『正しい政治』『正しい民主主義』が多用される。『正しい』とは何か」「政治においても理想としての正しい大統領の治世があるはずで、これに反することは許されないと考える。今の朴政権は、腐敗し、正しい民主主義を行っていないというわけだ。だから『これを正すために腐敗した政権を倒さねばならない』と考え」（福田恵介「韓国人がこだわる『正しい民主主義』とは何か」東洋経済オンライン12月21日

弾劾国など朴大統領の支持団体だと指摘し、共に民主党の金慶洙議員は「朴大統領支持団体の非常識で暴力的な集団行為を厳しく糾弾し、徹底した捜査を求める」とする声明を発表し、また「(文氏を取り囲んだ支持者らは) 罵声を浴びせながら文前代表に同行した参謀らに土やごみを投げつけ、文前代表の車をけるなど、暴力行為も辞さなかった。文前代表を支持する一般市民にまで暴力を振るい、暴言を吐いた」として、現場で撮影した写真や動画を公開しました（朝鮮日報日本語版1月9日11時4分配信）。

57) 1月10日午前に、保守系団体の全国愛国市民連合のメンバー30人が憲法裁判所前で弾劾反対の記者会見を開き、会見中にメンバーが弾劾反対を叫ぶと、警察は「憲法裁判所前で2人以上がスローガンを叫べば違法になる」と制止しました（朝鮮日報日本語版1月11日11時8分配信）。

58) 警察は、内部の必要に応じて集会参加人員を推計し、公式発表をしていますが、集会の規模が国民的関心事である場合にはマスコミの要請に応じて慣例として警察推計人員を公表していただけですが、数週間前から弾劾賛否をめぐって利害関係が相反する団体が同時に集会を開いた場合、どちらの集会参加人員が多いかで紛糾しているため、ソウル地方警察庁は1月13日に「警察推計人員を非公表とする」と報道機関に通知しました。これに対し、「退陣行動」は、「警察が集会人員を推計しなくても全く問題ない。警察が数十年間誤った慣行を維持して、思う存分工作を行っておきながら、今になって止めるということは遅すぎる顔色何いだ」「警察が弾劾反対集会の人員を誇張して推計することは、弾劾審判を審理中の憲法裁判所に誤った信号を与えるためだ。国民は朴権恵政権が退陣すれば警察の改革から始めようと乗り出すだろう」（ハンギョレ新聞1月14日18時52分配信）と、警察を脅迫していました。

10時00分配信), また「主権者意識をもって社会に声をあげるこそ民主主義だと思ふ人は…政権やその政策に反対するデモに参加することで民主主義を実践していると考える」(碓氷連太郎, 前掲論文) からだと言われています。

(次号に続く)